

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品、ソフトウェアは定額法によっている。
リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース資産の減価償却の方法は、(2)により記載のとおりである。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	800,000,000	400,000,000	400,000,000	800,000,000
小計	800,000,000	400,000,000	400,000,000	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,096,900	11,639,226	4,188,726	47,547,400
事務処理システム積立資産	245,000,000	75,000,000	75,000,000	245,000,000
設備資金積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	485,096,900	86,639,226	79,188,726	492,547,400
合計	1,285,096,900	486,639,226	479,188,726	1,292,547,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
小計	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	47,547,400	—	—	(47,547,400)
事務処理システム積立資産	245,000,000	—	(245,000,000)	—
設備資金積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	492,547,400	—	(445,000,000)	(47,547,400)
合計	1,292,547,400	(100,000,000)	(1,145,000,000)	(47,547,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,866,392	33,034,108	26,832,284
什器備品	18,476,438	16,850,091	1,626,347
ソフトウェア	508,973,716	488,491,028	20,482,688
リース資産	17,670,000	2,650,500	15,019,500
合 計	604,986,546	541,025,727	63,960,819

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	38,708,600	0	38,708,600
合 計	38,708,600	0	38,708,600

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債			
第171回(20年)	200,000,000	199,620,000	-380,000
第340回(10年)	200,000,000	205,840,000	5,840,000
第171回(20年)	200,000,000	199,620,000	-380,000
第340回(10年)	200,000,000	205,840,000	5,840,000
合 計	800,000,000	810,920,000	10,920,000

7 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 円)

	什器備品	その他	合 計
取得価額相当額	43,498,922	0	43,498,922
減価償却累計額相当額	31,529,418	0	31,529,418
期末残高相当額	11,969,504	0	11,969,504

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	7,582,657	4,574,245	12,156,902

(3) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 円)

支払リース料	8,806,456
減価償却費相当額	8,598,637
支払利息相当額	155,507

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。